

JICAと開発コンサルタントに求められる新たな役割

SDGs時代の民間連携

国際社会が2015年9月に2030アジェンダとして「持続可能な開発目標(SDGs)」に合意してから2年。世界はグローバル・パートナーシップを目指す「SDGs時代」に突入した。日本の政府開発援助(ODA)も転換を迫られる中、国際協力機構(JICA)や開発コンサルタントは今後、どのような役割を担うべきか。政策研究大学院大学の野泉教授の論考を紹介する。

「触媒」としての役割

国際協力機構(JICA)は16年9月、「SDGsポジションペーパー」を発表し、「民間企業や自治体がSDGsの達成に挑戦し、貢献していくことを可能にする支援、すなわち“触媒”としての役割を果たしていく」との決意を明らかにした。この背景には、SDGsが、貧困削減に焦点を当てていた「ミレニアム開発目標(MDGs)」よりも多様な世界の課題解決を謳い、企業を含むあらゆるステークホルダーの参加と連携、すなわちグローバル・パートナーシップを目指していることが挙げられる。MDGsが援助を中心としたパートナーシップを重視していたことから見れば、大きな発想の転換と言える。

では、これからのSDGs時代にJICAや開発コンサルタントに期待される触媒としての役割とは何か。

今までと何が違うか

日本の政府開発援助(ODA)にとって、触媒という概念自体は目新しいものではない。日本は長年、アジアに対し、資金協力によ

る産業インフラ整備や、技術協力による制度構築と人材育成支援を通じてビジネス環境の整備を進めてきた。その結果、民間投資が促されて現地の裾野産業が育成され、原材料や最終製品の輸出入を通じた貿易振興につながった典型例が、タイの東部臨海工業団地事業だ。同事業ではODAが投資・貿易・援助の三位一体型協力を通じて触媒の機能を果たした。しかし今日、系列に守られていた日本の中小企業でさえ、自社の技術・ノウハウを生かし、独力で海外展開を目指す時代になった。開発途上国の人々のニーズに合った製品やサービスを提供するためには、現地の人々や地元組織、コミュニティと広くて深い関係を築くことが不可欠だ。

また、多国籍企業にとっては、原材料の調達・生産段階において、開発途上国の労働者の人権や環境にいかにか配慮し、グローバル・バリューチェーンを包摂的かつ持続的なものにするかが、これまで以上に問われるようになった。その意味で、JICAや開発コンサルタントは、かつての三位一体型モデルに加え、「ビジネスの社会的価値を最大化する段階でも企業と連

携していく」(JICA企画部の紺屋健一参事役)必要がある。

現地のニーズと国内をつなぐ

現地ニーズと企業が持つ技術やアイデアをつなぐことも、これまで以上に問われている。JICAは2010年度以降、BOPビジネス連携促進調査(現在のSDGsビジネス調査)を皮切りに、民間技術普及促進事業、中小企業海外展開支援(基礎調査、案件化調査、普及実証)など、ODAを活用した民間提案型事業を次々に導入してきた。これらはいずれも今日、非常に重要なスキームである。しかし、前述した触媒機能の観点から見ると、その運用体制に改善の余地がないわけではない。

第一に、JICAは組織全体として企業との「つながり」を強化すべきだ。残念ながら、民間提案型事業はいまだに民間連携事業部や国内事業部、および国内センターの民間連携担当だけの仕事だと見られがちだ。在外事務所への民間連携担当者の配置は進んだ一方、他部署との関わりは非常に限定的だ。非常にもったいない。JICAは本来、開発途上国のニーズに寄り添い、研修員や留学生、日本セ

ンター受講企業など、現地人材とも多様なネットワークを有する組織である。職員はもちろん、青年海外協力隊や専門家、開発コンサルタントなど、さまざまなリソースを民間連携に動員することができるはずだ。

第二に、開発コンサルタントには、手続きや報告書作成だけでなく、現地のニーズと企業の「思い」をマッチングする上でも力を発揮してほしい。近年、JICAは企業に対し、コンサルタントなど外部人材と共に応募することを奨励している。彼らがJICAとの連絡調整や調査・事業の進捗管理、報告書や精算書類の作成を支援すれば、提案企業が調査に専念できるという狙いは重要だ。しかし、彼らが途上国支援を通じて蓄積してきたノウハウは、決してそれにとどまらない。

現地の課題と企業のマッチングを

筆者が今年3月にラオスで視察した民間提案型事業は、現場のニーズを解決するために開発コンサルタントが発案し、企業と共同で案件組成された、画期的なものだった。特筆すべきは、この事業が技術協力の「ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト」に組み込まれ実施されている点だ。

2012年よりこのプロジェクトを実施しているのは、(株)片平エンジニアリング・インターナショナル率いるチームだ。彼らは技プロを進める中でバス公社の組織的な課題が明らかになったことか

ら、民間技術を活用して意識改革を促し、公社の経営改善につなげようと思いついたという。チームリーダー自らこの分野に明るい日本企業にアプローチして中小企業海外展開支援事業に応募し、見事2件が採択された。

うち1件は、兵庫県神戸市の社会システム総合研究所(JRISS)と連携した普及実証事業「ビエンチャン市都市交通改善のための位置情報・交通規制システム」だ。首都ビエンチャンの公共バスは、バス停に時刻表がなく、運行体制も整っていない。JRISSは、GPS車載器やスマートフォンを用いて車両の位置情報、道路の走行速度、渋滞検知を行うシステムを開発してきており、神戸市交通局や神戸市バスをはじめ、関西で豊富な実績を持つ。JRISSのノウハウが導入されたことで、市民がバスの現在位置や運行状況にアクセスできるようになった上、市内にWi-Fiスポットが設置され交通の流れが分かる仕組みが作られた。

もう1件は、埼玉県川越市のイーグルバス(株)と連携した「バス事業改善システム普及・実証事業」だ。同事業は、車両ごとに乗降客数や位置情報データを計測・分析することで、利用者数が多い路線や地点を明らかにし、バス路線の再編や新規バス停の設置を含む改善計画の策定を目指す。同社は日本各地で赤字の地方路線バス事業を再建した実績を持つ。

ここで重要なことは、開発コンサルタントが外部人材として企業



政策研究大学院大学 教授 大野 泉氏

<略歴>

津田塾大学国際関係学科卒業。国際協力事業団(現・国際協力機構)に入団。1987年に米国プリンストン大学で修士号を取得後、世界銀行、国際協力銀行での勤務を経て、2002年より現職。近編著に「町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策」(中央経済社、2015年)

をサポートするだけでなく、能動的に現場ニーズと国内をつなぐ触媒機能を果たした点だ。この過程にはJICAラオス事務所も全面的に関わった。

この事例をヒントに、JICAが現地の具体的ニーズを提示し、関心企業を募る仕組みの新設を提案したい。開発コンサルタントやJICA事務所、専門家、青年海外協力隊員、あるいはJICA本部から具体的な課題や現地パートナー候補を挙げてもらい、企業のアイデア・技術とマッチングするのだ。具体的なニーズから開発課題を発想すれば、JICA事業との相乗効果が生まれやすくなるはずだ。そのためには、JICAも開発コンサルタントも国内の取り組みに一層目を向け、各地の企業に蓄積されたノウハウを開発途上国の視点で掘り起こす努力が求められる。